



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL http://www.cflogi.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	79,408	0.2	3,766	6.4	3,850	11.4	2,527	8.0
29年3月期第3四半期	79,282	70.9	3,540	95.0	3,455	92.2	2,341	△56.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,777百万円(4.7%) 29年3月期第3四半期 2,654百万円(△53.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	99.06	—
29年3月期第3四半期	91.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	76,356	36,011	46.1	1,381.19
29年3月期	76,453	33,992	43.5	1,294.78

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 35,177百万円 29年3月期 33,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	0.2	3,800	△1.1	3,800	△3.6	2,400	△10.5	93.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	25,690,766株	29年3月期	25,690,766株
30年3月期3Q	222,196株	29年3月期	2,132株
30年3月期3Q	25,516,617株	29年3月期3Q	25,689,212株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(その他)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調をたどりました。

一方で、人件費の増加や中東諸国における原油の減産に伴う世界的な原油在庫の減少による原油価格の上昇など燃料費等のコスト増は、今後の企業収益の圧迫要因となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客の更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々なコストの見直し、ならびに今後想定される労務コンプライアンスへの一層の対応など、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、避けては通れない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の2年目におきまして、既存施設や車両の相互利用等による物流の効率化推進、ならびにコスト低減の効果を具現化してまいりました。引き続き経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けた取り組みを強化し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を実現すべく努力を継続してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は79,408百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は3,766百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益は3,850百万円(前年同期比11.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2,527百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①DC事業（保管在庫型物流事業）

既存店所における近年の設備投資効果などによる取扱物量の増加もあり、営業収益は24,523百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

セグメント利益につきましては、契約社員の正社員登用による労務費の増加はありましたが、グループ内の既存施設の相互利用及び内製化による外注費の削減等により3,354百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

②TC事業（通過型センター事業）

新規営業所の稼働(平成29年10月)等はありませんでしたが、採算性向上を目指した一部業務の撤退(平成29年6月)により、営業収益は53,587百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

セグメント利益につきましては、内製化の進捗や取扱物量の減少に対応した外注費の削減等により3,710百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,297百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は219百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は、資産合計は、流動資産が増加したものの、減価償却の進捗に伴う有形固定資産が減少したことにより76,356百万円(前期末比0.1%減)となりました。また、負債の部につきましては、リース債務の返済の進捗により40,345百万円(前期末比5.0%減)となりました。純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加等により36,011百万円(前期末比5.9%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は46.1%(前期末比2.6ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲で推移しているため、平成29年11月8日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791	5,171
営業未収金	10,447	12,311
原材料及び貯蔵品	174	221
繰延税金資産	716	407
その他	1,141	1,452
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,271	19,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,112	18,842
機械装置及び運搬具(純額)	4,105	4,031
土地	13,710	13,854
リース資産(純額)	10,879	9,594
建設仮勘定	1,045	1,631
その他(純額)	123	114
有形固定資産合計	49,977	48,069
無形固定資産		
	282	287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,840	4,216
長期貸付金	83	108
繰延税金資産	1,639	1,690
その他	2,374	2,437
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	7,922	8,435
固定資産合計	58,182	56,792
資産合計	76,453	76,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,095	4,316
短期借入金	2,100	2,880
1年内返済予定の長期借入金	1,235	1,049
1年内償還予定の社債	124	—
リース債務	1,837	1,807
未払法人税等	1,007	390
賞与引当金	1,585	836
役員賞与引当金	67	40
設備関係支払手形	404	4
その他	4,484	5,455
流動負債合計	16,941	16,780
固定負債		
長期借入金	7,048	6,234
リース債務	9,768	8,473
繰延税金負債	286	276
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,959	6,184
資産除去債務	1,529	1,491
その他	521	498
固定負債合計	25,519	23,564
負債合計	42,461	40,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,849
利益剰余金	23,217	25,233
自己株式	△2	△321
株主資本合計	33,052	34,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	956
土地再評価差額金	△320	△320
為替換算調整勘定	△11	△34
退職給付に係る調整累計額	△214	△186
その他の包括利益累計額合計	208	415
非支配株主持分	731	834
純資産合計	33,992	36,011
負債純資産合計	76,453	76,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	79,282	79,408
営業原価	72,615	72,256
営業総利益	6,667	7,151
販売費及び一般管理費	3,127	3,385
営業利益	3,540	3,766
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	34	40
受取賃貸料	60	75
持分法による投資利益	76	69
その他	128	140
営業外収益合計	324	341
営業外費用		
支払利息	222	198
為替差損	154	40
その他	31	18
営業外費用合計	409	256
経常利益	3,455	3,850
特別利益		
固定資産売却益	42	41
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	44	41
特別損失		
固定資産除却損	6	3
減損損失	—	63
ゴルフ会員権売却損	12	—
特別損失合計	19	66
税金等調整前四半期純利益	3,480	3,825
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,094
法人税等調整額	145	148
法人税等合計	1,171	1,242
四半期純利益	2,308	2,583
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,341	2,527

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,308	2,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	199
為替換算調整勘定	△23	△35
退職給付に係る調整額	36	26
持分法適用会社に対する持分相当額	28	4
その他の包括利益合計	345	194
四半期包括利益	2,654	2,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,686	2,735
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	DC事業(注) 1	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	23,979	54,117	78,096	1,185	79,282
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	49	213	263	747	1,010
計	24,028	54,331	78,360	1,933	80,293
セグメント利益	3,006	3,575	6,582	280	6,862

(注) 1. 「DC事業」の区分に、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナム、第2四半期連結会計期間より、同国において設立した合弁会社T & Mトランスポートーションを含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,582
「その他」の区分の利益	280
セグメント間取引消去	△195
全社費用(注)	△3,127
四半期連結損益計算書の営業利益	3,540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	24,523	53,587	78,111	1,297	79,408
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	109	318	427	581	1,009
計	24,633	53,905	78,539	1,879	80,418
セグメント利益	3,354	3,710	7,065	219	7,284

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,065
「その他」の区分の利益	219
セグメント間取引消去	△133
全社費用(注)	△3,385
四半期連結損益計算書の営業利益	3,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(その他)

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的開催している同社の「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、西日本高速道路株式会社中国支社により、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めが実施され、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業が実施されております。ただし、現時点では業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。